

# 国立大学法人東京農工大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

東京農工大学は、「使命志向型教育研究－美しい地球持続のための全学的努力」(MORE SENSE : Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth) を基本理念として掲げ、自らの存在と役割を明示して、21世紀の人類が直面している課題の解決に取り組んでいる。第2期中期目標期間においては、教育研究力の強化により、国際社会で指導的な役割を担える高度な能力を持つ人材の育成等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、研究成果に基づく起業や企業における事業開発を推進できる人材の育成をすることを目的とした「起業実践イノベーションリーダー育成プログラム」を学生や社会人に新たに提供しているほか、学長裁量経費により短期(10日程度)から長期(6か月程度)の海外渡航を支援する新サバティカル制度を導入するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### (戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、国際理系グローバルイノベーション人材を養成する「世界水準の教育研究の展開拠点」を目指した戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成26年度においては、「教員評価機構」において新たに導入した年俸制に係る新しい業績評価制度を構築するとともに、グローバルイノベーション研究(GIR)機構において、教育・研究力の向上と研究大学としての認知度を高めるため、世界トップレベルの外国人研究者(スーパー教授)を中核教員として招へいし、重点分野である「食料」、「エネルギー」、「ライフサイエンス」の3分野において、それぞれ3つの戦略的研究チームを組織している。

### (機能強化に向けた取組状況)

国際的なダブルディグリー制度等への対応や学位の対外的質保証を明確化するため、学府教授会等で行った博士の学位授与の認定結果の承認及び学位の国際的な質保証に関して審議する「学位審査機構」を設置しているほか、カリフォルニア大学デービス校(米国)とダブルディグリー協定を締結し、制度の周知を進めるとともに、平成28年度の派遣学生の公募準備を行っている。また、優秀な若手教員に早期に教授(キャリアチャレンジ教授)となる機会を与え、実績に応じてテニユア教授職を与える「キャリアチャレンジ制度」について、平成27年度からの運用に向けて、給与制度や評価制度、業績が基準を満たさなかった場合の処遇等の規程等の整備を行っている。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

## ○ 教員の研究指導資格の再審査による質の確保

工学府において研究指導資格の再審査を実施し、研究業績が指導教員資格者の要件を満たしていない教員について、指導教員資格を留保するとともに、今後の研究活動への助言等を行うことで、教員の質を確保している。

## ○ テニユアトラック制度の充実

「テニユアトラック推進機構」主導の下、テニユアトラック教員を対象とした異分野間の研究交流会の開催やメンターを配置するとともに、研究連携先の開拓等を目的とした海外派遣について、平成26年度は20件に増加（対前年度比6件増）させるなど、テニユアトラック教員の育成を推進している。

### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載16事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## （2）財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

## （3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

## （4）その他業務運営に関する重要目標

- ①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守
- ④情報システムの整備充実と運用改善

平成26年度の実績のうち、下記の事項が課題がある。

## ○ 遺伝子組換え生物等の不適切な使用等

昆虫ボックスウイルスを用いた遺伝子組換え実験の手続き等が適切に行われていな

かったことについては、遺伝子組換え生物等の適切な取扱いを徹底するなど、再発防止に努めることが望まれる。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 25 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

## II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

### ○ 大学の特色を生かした新専攻の設置

平成 24 年度から実施している非石油依存型食料生産の時代を創出する人材を養成することを目的とした教育プログラムの実績を踏まえ、食に関する構想力と実践力を備えた課題解決型国際リーダーの養成に主眼を置き、入学後の 6 か月間に全員がキャリア開発プログラム（自己形成の目標設定とその実現に向けた方法を検討）を履修するほか、国内外の企業等における実践型インターンシップや海外研究機関への留学（長期海外派遣）等をカリキュラムに組み込んだ「食料エネルギーシステム科学専攻」を平成 27 年度に設置することとしている。

### ○ 研究支援の強化とその成果

企業と共同で申請する競争的資金 A-STEP(研究成果最適展開支援プログラム)の「シーズ顕在化タイプ」を獲得すべく、URA（リサーチ・アドミニストレーター）が特許を中心に据え、研究の「実現性」と「提案力」を高める申請内容となるよう助言するなどの支援を行ったことにより、平成 26 年度の採択率は全国平均の 4 倍以上の 37.5 %となっている。

### ○ 積極的なイノベーションリーダー育成

国内 20 以上の大学、ベンチャーキャピタル、製造業、流通業、海外第一線のイノベーション推進機関とともに「イノベーション・エコシステム」を構築し、自ら又は協働で見出した課題解決により、研究成果に基づく起業や企業における事業開発を推進できる人材の育成を目的とした「起業実践イノベーションリーダー育成プログラム」を学生や社会人に提供している。

### ○ 海外研究機関との連携強化

農学分野において世界トップクラスのワーヘニンゲン大学（オランダ）と大学間協定を締結し、グローバル人材養成のための教育プログラムの連携について検討を行っているほか、大学院博士後期課程の学生を海外研究機関へ 3 名派遣し、データ採取・解析等の共同作業を経て国際共同研究の基盤を構築するなど、海外機関との連携を強化している。

### ○ 国際的な研究ネットワーク構築に向けた「新サバティカル制度」の導入

若手教員を中心として、国際的な研究ネットワークの構築を推進するため、自ら渡航プランを作成した教員から制度の趣旨に合致した者を選び、学長裁量経費により短

期（10日程度）から長期（6か月程度）の海外渡航を支援する「新サバティカル制度」を導入し、平成26年度は10名の派遣を実施しており、派遣した教員の中から、平成26年度中に国際共著論文を2報以上発表した者も出るなど、制度の導入による効果が上がっている。